

## 社会資本総合整備計画　社会資本整備総合交付金

令和06年09月13日

計画の名称	国際的なイベントに関する都市公園の整備 その2											
計画の期間	令和03年度～令和07年度(5年間)											
交付対象	横浜市											
計画の目標	平成27年6月に返還された旧上瀬谷通信施設は、面積242haと首都圏でも貴重な広大な土地であり、令和2年3月に公表した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」に基づき、横浜市郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しています。横浜市では、まちづくりの促進に寄与するため、本跡地の一部を活用し、国際的なイベントである国際園芸博覧会（令和9年3月～9月開催予定）の開催を予定しています。博覧会の会場として、また、開催後は、博覧会のレガシーを継承し発展する拠点として、豊かな自然を生かしたレクリエーション空間などを備えた、人が集い、交流する広域公園を新たに整備していきます。さらに、国際園芸博覧会会場ではその自然環境を活かし、グリーンインフラの実装を行います。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	4,400	A	4,400	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R3当初	R5末	R8末				
1	・国際園芸博覧会の開催に向けた会場予定地の一部となる公園区域（約50ha）の整備 ・国際園芸博覧会の開催により、1,500万人以上の来場者の創出 ・博覧会開催期間における来場者数の総計	0万人	0万人	1500万人			
2	・グリーンインフラの観点から公園の整備をおこない、雨水流出量の抑制 ・下水への雨水流入量 ・公園緑地等の整備による雨水流出量の抑制（年間流出量の減）	489000m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	314000m <sup>3</sup>			
3	・国際園芸博覧会を契機とした緑に関する市民活動の活性化 ・公園愛護会等の緑に関する市民活動団体数 ・市民団体数の増加	3251団体	団体	3390団体			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																									
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																							
		備考																							
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(旧上瀬谷通信施設公園)	設計、基盤・施設整備等 約65ha	横浜市						4,000	7.17	-						
	A12-002	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	グリーンインフラ活用型 都市構築支援事業(旧上瀬谷通信施設公園)	園路舗装(透水性舗装)、修景植栽等 約65ha	横浜市						400	7.17	-						
													小計					4,400							
													合計					4,400							

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	96	217	0	322	
計画別流用増 減額 (b)	73	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	23	217	0	322	
前年度からの繰越額 (d)	0	23	111	0	
支払済額 (e)	0	129	111	54	
翌年度繰越額 (f)	23	111	0	268	
うち未契約繰越額(g)	0	111	0	150	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	46.25	0	46.58	
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合その理由		2027年国際園芸博覧会の会場計画調整に伴う公園計画調整等に時間を要したため。		同一工区の先行工事との工程調整により、発注時期を見直したため。	

# 参考図面（社会资本整備総合交付金）

